



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月12日  
東・福

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所  
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 高橋 靖英 (TEL) 097-534-1111  
 兼収益管理室長  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	48,108	7.2	9,099	△10.8	6,889	△7.1
2018年3月期第3四半期	44,890	0.6	10,202	14.6	7,414	11.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △345百万円 ( —%) 2018年3月期第3四半期 17,125百万円 ( 446.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	437.93	378.29
2018年3月期第3四半期	471.30	407.70

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,312,374	194,724	5.9
2018年3月期	3,220,162	196,359	6.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 194,433百万円 2018年3月期 196,121百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.50	—	45.00	—
2019年3月期	—	40.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の配当額を記載し、2018年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	1.7	9,600	3.2	7,100	18.8	451.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	16,243,634株	2018年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	512,839株	2018年3月期	511,820株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	15,731,384株	2018年3月期3Q	15,731,282株

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
※2019年3月期 第3四半期決算 説明資料	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加及び貸倒引当金戻入益や株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加により、前第3四半期連結累計期間対比32億17百万円増加し、481億8百万円となりました。

経常費用は、人件費や物件費の減少により営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や、株式等売却損の増加によるその他経常費用の増加により、前第3四半期連結累計期間対比43億19百万円増加し、390億8百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比11億2百万円減少し、90億99百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少により、前第3四半期連結累計期間対比5億25百万円減少し、68億89百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金、法人預金及び譲渡性預金の増加により、前連結会計年度末対比380億円増加し、2兆9,565億円となりました。

貸出金残高は、県内の公共向け貸出及び外貨貸出が減少したものの、事業性貸出及び個人ローンが増加したことから、前連結会計年度末対比59億円増加し、1兆7,979億円となりました。

有価証券残高は、国債及び株式が減少したものの、地方債の増加により、前連結会計年度末対比691億円増加し、1兆1,383億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年11月12日公表の数値から変更はありません。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	229,558	243,272
コールローン及び買入手形	2,124	2,220
買入金銭債権	6,155	6,349
商品有価証券	—	3
金銭の信託	15,220	17,786
有価証券	1,069,236	1,138,344
貸出金	1,791,972	1,797,909
外国為替	4,153	3,851
リース債権及びリース投資資産	16,157	16,057
その他資産	58,584	52,929
有形固定資産	33,306	32,128
無形固定資産	1,616	1,395
退職給付に係る資産	12,380	12,547
繰延税金資産	994	1,012
支払承諾見返	9,150	11,446
貸倒引当金	△30,452	△24,879
資産の部合計	3,220,162	3,312,374
<b>負債の部</b>		
預金	2,800,587	2,761,340
譲渡性預金	117,939	195,200
コールマネー及び売渡手形	5,312	7,770
売現先勘定	23,723	25,052
債券貸借取引受入担保金	4,283	2,263
借用金	8,026	67,614
外国為替	22	16
新株予約権付社債	10,624	11,100
その他負債	27,315	22,139
賞与引当金	1,002	263
退職給付に係る負債	7,563	7,417
役員退職慰労引当金	31	33
睡眠預金払戻損失引当金	1,484	1,115
繰延税金負債	2,040	283
再評価に係る繰延税金負債	4,693	4,592
支払承諾	9,150	11,446
負債の部合計	3,023,802	3,117,649
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,788	13,788
利益剰余金	132,089	137,731
自己株式	△2,322	△2,326
株主資本合計	163,154	168,791
その他有価証券評価差額金	24,061	16,452
繰延ヘッジ損益	△712	△589
土地再評価差額金	9,018	8,928
退職給付に係る調整累計額	599	849
その他の包括利益累計額合計	32,967	25,641
新株予約権	182	234
非支配株主持分	55	56
純資産の部合計	196,359	194,724
負債及び純資産の部合計	3,220,162	3,312,374

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	44,890	48,108
資金運用収益	27,714	28,978
(うち貸出金利息)	17,379	16,962
(うち有価証券利息配当金)	10,205	11,870
役務取引等収益	6,579	6,770
その他業務収益	7,343	7,193
その他経常収益	3,252	5,166
経常費用	34,688	39,008
資金調達費用	1,174	959
(うち預金利息)	340	291
役務取引等費用	1,237	1,320
その他業務費用	8,723	13,474
営業経費	23,442	21,844
その他経常費用	110	1,409
経常利益	10,202	9,099
特別利益	0	6
固定資産処分益	0	6
特別損失	32	584
固定資産処分損	32	16
減損損失	—	567
税金等調整前四半期純利益	10,169	8,521
法人税、住民税及び事業税	2,575	672
法人税等調整額	179	957
法人税等合計	2,754	1,630
四半期純利益	7,414	6,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,414	6,889

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	7,414	6,891
その他の包括利益	9,711	△7,237
その他有価証券評価差額金	8,900	△7,610
繰延ヘッジ損益	147	123
退職給付に係る調整額	663	249
四半期包括利益	17,125	△345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,124	△346
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

## 2019年3月期 第3四半期決算 説明資料

## 1. 損益状況(単体)

(単位:百万円)

	項番	2019年3月期		2018年3月期 第3四半期 (B)	2019年3月期 通期	
		第3四半期 (A)	前年同期比 (A)-(B)		業績予想	進捗率
経常収益	①	40,430	2,944	37,486	51,200	79.0%
コア業務粗利益	②	29,377	366	29,011		
資金利益	③	27,726	1,492	26,234		
役務取引等利益	④	4,418	23	4,395		
その他業務利益(除く5勘定戻)	⑤	△2,768	△1,150	△1,618		
経費(除く臨時費用処理分)(△)	⑥	20,409	△1,038	21,447		
人件費(△)	⑦	10,605	△261	10,866		
物件費(△)	⑧	8,554	△644	9,198		
税金(△)	⑨	1,250	△132	1,382		
コア業務純益	⑩	8,967	1,403	7,564	10,200	87.9%
与信費用(△)	⑪	△2,275	△787	△1,488		
有価証券関係損益	⑫	△2,987	△3,670	683		
国債等債券損益(5勘定戻)	⑬	△4,375	△3,780	△595		
株式等損益(3勘定戻)	⑭	1,388	109	1,279		
その他臨時損益	⑮	△138	70	△208		
経常利益	⑯	8,114	△1,412	9,526	8,500	95.5%
特別損益	⑰	△578	△547	△31		
税引前四半期純利益	⑱	7,536	△1,958	9,494		
法人税等合計(△)	⑲	1,286	△1,229	2,515		
四半期純利益	⑳	6,249	△729	6,978	6,400	97.6%

## 【主な増減要因等】

## 1. 経常収益①(前年同期比 +2,944百万円)

経常収益は、有価証券利息配当金及び株式等売却益が増加したことから、前年同期比29億44百万円増加し、404億30百万円となりました。

## 2. コア業務粗利益②(前年同期比 +366百万円)

コア業務粗利益は、金融派生商品費用の増加等により、その他業務利益(除く5勘定戻)が減少したものの、資金利益及び役務取引等利益が増加したことから、前年同期比3億66百万円増加し、293億77百万円となりました。

## 3. コア業務純益⑩(前年同期比 +1,403百万円)

コア業務純益は、コア業務粗利益の増加及び経費の減少により前年同期比14億3百万円増加し、89億67百万円となりました。

## 4. 経常利益⑯(前年同期比 △1,412百万円)

経常利益は、コア業務純益が増加したものの、国債等債券売却損の増加による5勘定戻の減少により前年同期比14億12百万円減少し、81億14百万円となりました。

## 5. 四半期純利益⑳(前年同期比 △729百万円)

四半期純利益は、経常利益の減少により前年同期比7億29百万円減少し、62億49百万円となりました。



## 2. 貸出金（単体）

(単位：億円)

	2018年12月末			2018年9月末	2017年12月末
	2018年9月末比	2017年12月末比			
貸出金	18,039	△ 54	288	18,093	17,751
うち中小企業等貸出残高	12,472	87	284	12,385	12,188
中小企業等貸出比率	69.1%	0.7%	0.5%	68.4%	68.6%
うち個人ローン	5,366	54	204	5,312	5,162
うち大分県内	13,836	48	6	13,788	13,830

・貸出金は、地域密着化戦略の実践による中小企業等への貸出及び個人ローンの推進により、1兆8,039億円(2018年9月末比△54億円、2017年12月末比+288億円)となりました。

## 3. 預金等（譲渡性預金含む）（単体）

(単位：億円)

	2018年12月末			2018年9月末	2017年12月末
	2018年9月末比	2017年12月末比			
預金等	29,658	112	239	29,546	29,419
うち個人	19,739	383	315	19,356	19,424
うち法人	7,745	△ 54	182	7,799	7,563
うち大分県内	28,288	145	262	28,143	28,026

・預金等は、2018年9月末に比べ法人預金は減少しましたが、2017年12月末比では、個人預金及び法人預金が増加し、2兆9,658億円(2018年9月末比+112億円、2017年12月末比+239億円)となりました。

## 4. 有価証券（単体）

## (1) 有価証券末残

(単位：億円)

	2018年12月末			2018年9月末	2017年12月末
	2018年9月末比	2017年12月末比			
有価証券	11,425	△ 387	146	11,812	11,279
国債	1,417	△ 95	△ 575	1,512	1,992
地方債	2,376	7	915	2,369	1,461
社債	3,137	139	150	2,998	2,987
株式	637	△ 160	△ 200	797	837
その他	3,858	△ 278	△ 144	4,136	4,002
外国証券	2,028	△ 95	△ 295	2,123	2,323
投資信託等	1,830	△ 183	151	2,013	1,679

## (2) 有価証券の評価損益

(単位：億円)

	2018年12月末			2018年9月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)	評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	
その他有価証券	231	314	82	364	417	52	△ 133
株式	160	176	16	281	284	3	△ 121
債券	85	87	1	65	72	7	20
その他	△ 13	50	64	18	59	41	△ 31
外国証券	12	16	3	4	12	8	8
投資信託等	△ 26	34	60	14	47	32	△ 40

・その他有価証券の評価損益は、株式及び投資信託等の評価益が減少したことから、231億円となりました。

## 5. 与信費用（単体）

(単位：百万円)

	2018年12月末		2018年9月末	2017年12月末
	2018年9月末比	2017年12月末比		
与信費用	△ 2,275	△ 45	△ 787	△ 2,230
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
不良債権処理額	52	3	115	49
貸出金償却	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—	—
その他	52	3	115	49
貸倒引当金戻入益	2,327	48	903	2,279
償却債権取立益	0	0	0	0

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

## 6. 金融再生法開示債権（単体）

(単位：億円)

	2018年12月末		2018年9月末	2017年12月末
	2018年9月末比	2017年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	1	△ 2	38
危険債権	421	△ 5	△ 96	426
要管理債権	8	2	5	6
計	468	△ 1	△ 94	469

総与信額	18,279	△ 53	305	18,332	17,974
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.55%	△0.01%	△0.57%	2.56%	3.12%

(参考)金融再生法開示債権（連結）

(単位：億円)

	2018年12月末		2018年9月末	2017年12月末
	2018年9月末比	2017年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	2	△ 2	44
危険債権	435	△ 5	△ 102	440
要管理債権	8	1	4	7
計	489	△ 2	△ 100	491

総与信額	18,538	△ 51	303	18,589	18,235
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.63%	△0.01%	△0.59%	2.64%	3.22%

## 7. 自己資本比率（国内基準）

	2018年12月末(速報値)		2018年9月末	2017年12月末
	2018年9月末比	2017年12月末比		
連結自己資本比率	10.89%	△0.01%	△0.25%	10.90%

	2018年12月末(速報値)		2018年9月末	2017年12月末
	2018年9月末比	2017年12月末比		
単体自己資本比率	10.19%	△0.02%	△0.29%	10.21%

以上